

APR. 2016

4

# 介護 ビジョン

新連載

## 地域づくりは人づくり

「未来をつくるkaigoカフェ」

代表 高瀬比佐子

総力  
特集

待ったなし! 2025年への布石  
キーパーソンに聞く

# 介護が挑む 地域づくり

医介民連携

東埼玉総合病院 中野智紀  
元気スタンド・ぷリズム 小泉圭司

多世代共生

社会福祉法人福祉楽団 在田創一

農福連携

JA共済総合研究所 濱田健司

市民協働

多摩市医師会会長 田村 豊

CCRC

株式会社コミュニティネット 高橋英與

認知症の人との共生

認知症フレンドシップクラブ 徳田雄人

交流促進

笑恵館 田名夢子

商店街再生

株式会社ケイ・アンド・エムソリューション 佐藤 守





C-MAS

介護事業経営研究会  
CARE MANAGEMENT ADVISORY SERVICE

介護経営現場とれたてQ&amp;A

## 新基準下の社会福祉法人の決算対策

社会福祉法人で新会計基準を適用していますが、決算においてどのようなことに注意すべきですか？

リース会計など新たに導入された会計手法の決算処理が必要であり、また、作成する財務諸表や注記のボリュームもあるため、新会計基準の内容を正確に理解したうえで、早めに決算準備を行いましょう。

回答者／C-MAS 介護事業経営研究会名古屋南部支部 元雄幸人

元雄会計事務所代表。公認会計士、税理士。早稲田大学商学部卒業、地方銀行、大手監査法人勤務を経て、元雄会計事務所開設。地域の介護事業者の発展に貢献できるよう、介護事業の経営サポート、介護事業者向けセミナーの開催、情報発信などを行い、介護事業者向けサービスに力を入れている。また、所属する仰星監査法人では、社会福祉法人向け会計監査やコンサルティング業務にも従事している。

元雄会計事務所

〒459-8011 名古屋市緑区定納山1-2008

TEL 052-602-5190 FAX 052-602-5199 <http://www.motoo-kaikei.com/>



社会福祉法人の新会計基準への移行は、2012年度より順次進められていますが、この15年度（16年3月期）が移行の最終期限となっています。今回は、移行後の新会計基準のもとでの決算処理で、特に留意すべき点を見ていきます。

### 国庫補助金等特別積立金の取崩

固定資産を購入したときに国または地方公共団体等から補助金を受け入れた場合、国庫補助金等特別積立金を計上しますが、当該固定資産の減価償却費の計上に対応して、国庫補助金等特別積立金を取り崩す処理が必要となります。取崩額は事業活動計算書のサービス活動費用の控除項目として計上することとなりましたので留意が必要です。同様に、補助金を受け入れて取得した固定資産を処分した場合、取崩額は事業活動計算書の特別費用の控除項目として計上することとなります。

### リース会計

新会計基準により、リース資産

を貸借対照表に計上する会計処理が導入されていますが、当該リース資産について、減価償却費を計上する必要があります。所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同じ減価償却方法で、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして減価償却費を算定します。リース取引に係る利息相当額について、原則的には利息法によりリース期間中の各期に配分することになりますが、リース資産総額に重要性が乏しいと認められる場合、リース料総額から利息相当額を区分しない方法等も認められています。

### 固定資産の減損会計

固定資産の時価が著しく下落したときは、回復の見込みがあるとは認められる場合を除き、時価により貸借対照表に計上しなければなりません。そのため、決算時において、固定資産の時価を確認する必要があります。時価とは、一般

的に、観察可能な市場価格をい  
い、たとえば、土地の時価として  
は、公示価格や路線価、また固定  
資産税評価額等も参考になります。  
また、時価が著しく下落したとき  
とは、時価が帳簿価額から概ね  
50%を超えて下落している場合で  
す。また、固定資産の継続的使用  
と使用後の処分による将来キャッ  
シュ・フローの現在価値をもって  
使用価値を算定できる場合、当該  
使用価値で貸借対照表に計上でき  
る場合もあります。

### ワンyearルールの適用

貸付金、借入金等の債権債務に  
ついて、決算日の翌日から1年以  
内に入金・支払の期限が到来する  
ものは流動資産・流動負債とし、  
1年を超えて期限が到来するもの  
は固定資産・固定負債とする1年  
基準（ワンyearルール）が適用  
されます。そのため、決算時にお  
いて、入金・支払の期限を確認し、  
振替が必要かどうかの検討が必要  
となります。従来は、取引時点か  
ら起算して短期か長期かにより流  
動・固定の区分をしていましたが、

今後は決算日の翌日から起算して  
区分することとなります。なお、  
経常的な取引から発生した未収金、  
未払金等は、流動資産・流動負債  
となり、1年基準の対象外となり  
ます。また、1年基準により振り  
替えられた流動資産・流動負債は  
資金収支計算書上、支払資金に含  
まれませんので留意が必要です。  
その他の決算処理として、退職  
給付引当金をはじめとする引当金  
の計上、保有する有価証券等につ  
いて時価評価を行う金融商品の時  
価会計、税務上の収益事業を営ん  
でいる法人において、税負担額を  
期間按分する税効果会計等につ  
いても検討が必要です。

### 財務諸表の作成

財務諸表として、資金収支計算  
書、事業活動計算書、貸借対照表  
の財務三表および、附属明細書、  
財産目録を作成します。財務三表  
はそれぞれ、法人全体表示（1様  
式）、事業区分別内訳表示（2様  
式）、拠点区分別内訳表示（3様  
式）、一つの拠点区分表示（4様  
式）の4種類あり、各法人の営ん

でいる事業内容に応じて必要な様  
式の財務諸表を漏れなく適切に作  
成することが必要です。また、事  
業区分間、拠点区分間で発生した  
内部取引は相殺消去しますが、仕  
訳で消去するのではなく、財務諸  
表上で消去の金額を表示して消去  
することとなります。

また、財務諸表の内容を補足す  
る重要な事項を表示するため、附  
属明細書を作成します。新会計基  
準では作成が必要な附属明細書が  
整理され、法人全体で作成する明  
細書と、拠点区分で作成する明細  
書にそれぞれ区別されていますの  
で留意が必要です。

### 財務諸表注記の充実

新会計基準では、経営内容をよ  
り正確に説明する趣旨から、従来  
の注記項目に、8項目が追加され  
ています。

そのなかでも特に、関連当事者  
との取引内容の注記については、  
社会福祉法人にとっては新たな概  
念の導入となりますので、正確な  
理解と事前の検討が必要です。法  
人の役員やその近親者等との取引

がある場合に、取引金額が年間  
1000万円を超える取引につい  
て注記でその内容を開示するもの  
です。取引金額のほか、取引条件  
なども開示することになりますの  
で、当該役員等と取引を行う合理  
性、正当性も含めて、十分検討す  
ることが必要です。

### 終わりに

現在、社会福祉法人の制度改革  
が進められており、事業運営の透  
明性向上、財務規律の強化などに  
ついて、今後、具体的な制度とし  
て法制化される見込みです。新会  
計基準に準拠して適切な財務諸表  
を作成することは、この制度改革  
の前提であるといえますので、  
決算処理においても十分留意して  
いただければと思います。

なお、新会計基準に基づく財務  
諸表が適切に作成されていること  
を確認するために、日本公認会計  
士協会から出ている「社会福祉法  
人会計基準に基づく財務諸表等の  
様式等に関するチェックリスト」  
が参考になります。